

トルコにおける投票参加：1961～99年

間 寧

- I はじめに
- II 投票参加の意味
- III 先行研究
- IV 分析方法とデータ
- V 投票参加の変化：1961～99年
 - 1. 全国投票率
 - 2. 無効票
 - 3. 都市と農村
 - 4. 社会経済的發展との関係
- VI おわりに

I はじめに

トルコの社会変化と投票参加(electoral participation)について、最も体系的な研究を行ったのはオズブドゥン(Ergun Özbudun)である。彼が掲げた大きな疑問は、社会経済的發展が後れた地域の投票率が、進んだ地域の投票率に比べて高いこと(1969年、1973年総選挙)だった^(註1)。彼によれば、その理由は發展が後れた地域で動員的(または畏敬的)投票がより広く行われているためだった。これらの地域では、地元の有力者(大土地所有者、宗教指導者、部族長、およびこれらの性格を兼ね備える人物)が特定の政党または無所属候補を支持する

ように有権者に働きかける。これに対して都市部では自律的な投票(棄権を含め)が行われるために投票率が低いというわけである。しかしそれ以降のトルコにおける投票参加の包括的な研究、特に動員の投票がどの程度起きているかについての研究はほとんど見あたらない。

本稿では、これまでほとんど研究されずにいた、1970年代以降のトルコにおける投票参加の実態を明らかにする。主要な結論は、1980年代以降、トルコにおける投票率は社会経済的發展の進んだ地域でより高くなり、オズブドゥンが示した1960年代末から1970年代初めの状況と逆の結果が生まれたことである。その理由として以下の2点を主張する。第一に、1970年代以降、全国的な投票率の上昇が見られた。それはもっぱら自律的投票の増加に起因していた。他方、動員の投票は固定票であるため、(全投票に占める)その相対的比率が低下した。このため全国的な投票行動は、(社会経済的發展と投票率が正の関係にある)自律的投票行動様式をより強く反映するようになった。二つめは、長期的な社会変化である。各県で都市化が進行することは、自律的投票が県内に広がることを意味した。これと並行して、

農村部の投票率も1990年代には社会経済発展と正の関係を示すようになった。農村部では、交通・通信手段の発達や生産形態の近代化により、地方有力者の影響力が低下したと考えられる。

本稿の構成は以下のとおりである。まずIIでトルコにおける投票参加を意味づける。次にIIIで先行研究を概観し、主要な論点を整理する。続くIVで、本論を展開するための枠組みを提示する。本論となるVでは1961～99年の投票行動の変化を全国投票率、無効票、都市と農村、社会経済的発展との関係について検証、考察する。最後にVIで分析結果のまとめを行う。

II 投票参加の意味

トルコは現在、民主主義の最低限の条件である、公正で定期的な選挙^(註2)を行っている。複数政党制に移行した1946年からこれまでの国政・地方選挙では、1946年の総選挙を除いて選挙の不正が野党などにより訴えられたことはほとんどなかった。1950年の改正選挙法は、秘密投票と公開集計を導入するとともに司法府が選挙実務を監督することを定めた。さらに1961年憲法は、選挙の実務と監督(選挙の無効宣言を含め)を完全に司法府にゆだねた。選挙管理で最高の権限を持つ高等選挙委員会は、行政府の介入を受けずに、最高裁判所と国家評議会(最高行政裁判所)により選任される^(註3)。国会の任期は1983年以降5年間(それ以前は4年間)である。2回の軍事クーデター(1961年と1980年)では国会が強制解散させられたが^(註4)、これを除けば定期的な選挙が行

第1表 総選挙での第一党

総選挙年	第一党	○：連続勝利 ●：返り咲き または初勝利
1946	共和人民党	○
1950	民主党	●
1954	民主党	○
1957	民主党	○
1961	共和人民党	●
1965	公正党	●
1969	公正党	○
1973	共和人民党	●
1977	共和人民党	○
1983	祖国党	●
1987	祖国党	○
1991	正道党	●
1995	福祉党	●
1999	民主左派党	●

(出所) 筆者作成。

われている。また、2回の軍事政権の期間も、1960～61年、1980～83年と比較的短い^(註5)。

複数政党制時代の選挙制度は、1961年以前は拘束名簿方式の比較多数制で、選挙区第一党が全議席を獲得した。それ以降は比例代表制になっている。投票は拘束名簿方式で、有権者は政党か無所属候補に対して票を投じる^(註6)。選挙区は基本的に県が単位で^(註7)、議席は各県にまず一つずつ、そしてその残りが県の人口に応じて、割り振られている。

トルコの選挙は、その結果から見て競争的である。総選挙は、政権に正統性を与えるのみならず、まさに誰が政権に就くかを決めている。1946年から直近の1999年までの14回の総選挙で、前の選挙と同じ政党が第一党になったのは6回だけである(第1表)。議会政治は中断してもその枠組みは生き続けた。トルコにおいて選挙は、公正で競争的な政権交代を生む、制度化された手段である。

トルコ政治に大きな影響を与える総選挙に、

有権者がどのように参加しているかは、重要な意味を持つ。彼らは投票先を自らの意志で決めている(自律的投票)ののだろうか。それとも社会的・政治的圧力に従って投票している(動員の投票)ののだろうか^(註9)。また、投票行動は、長期的な社会経済的変化の影響を受けなかったのだろうか。これらの点に関して、まず先行研究を概観してみたい。

III 先行研究

トルコにおける投票行動の実証研究は1960年代に始められた。ここではその中で、投票参加に関するものを取り上げる。アバダン(Nermin Abadan)とユジェキョク(Ahmet Yücekök)は、人口10万人以上の九つの大都市

における所得別人口(上・中・下所得者の三つに分類)と投票行動(1961年と1965年の総選挙)の関係を調べた^(註9)。投票参加について、彼らは1961年と比べた1965年の投票率の低下が中所得者で最も大きかったことから、中所得者が投票参加への関心が最も低いと結論づけた。しかし兩年の所得別得票率^(註10)を見ると(第2表)、高所得者の投票率が最も低い。むしろ中所得者は、1961年総選挙では最も投票率が高く、1965年総選挙では(投票率が最も高い)低所得者とほぼ同じ水準である。つまり、中所得者は1961年総選挙で最も大きな期待を持っていたが(あるいはそれゆえに)、1965年総選挙で大きな幻滅を意思表示したと解釈すべきだろう。それは決して彼らの政治的関心が低いことを示すものではない。

バイカル(Deniz Baykal)は1965年総選挙の

第2表 所得階層別投票率

総選挙年		1961年			1965年		
県	所得階層	高所得	中所得	低所得	高所得	中所得	低所得
	イスタンブル		68.5	72.0	76.0	62.0	67.0
アンカラ		72.0	76.0	73.0	69.0	71.0	70.0
イズミル		76.0	73.0	77.0	69.0	67.0	73.0
ブルサ		78.0	83.0	82.0	74.5	77.0	74.0
エスキシェヒル		78.0	87.0	84.0	69.0	72.0	69.0
アダナ		72.0	82.0	72.0	64.0	69.0	65.0
ガジアンテップ		71.0	78.0	78.5	63.0	66.0	67.0
コンヤ		73.0	91.0	77.0	59.0	61.0	65.0
カイセリ		75.5	74.0	80.0	68.0	76.0	71.0
平均		73.8	79.6	77.7	66.4	69.6	70.4

(注) 所得階層は、選挙区の所得水準別に三つに分けられている。

(出所) Nermin Abadan and Ahmet Yücekök, "1961-1965 Seçimlerinde Büyük Şehirlerin Oy Verme Davranışlarıyla İlgili Bazı Yorumlar," *Siyasal Bilgiler Fakültesi Dergisi* 21 (Aralık 1967), p.106, Tablo 1をもとに筆者が平均値を計算して作成。

分析を行い、社会経済的発展と投票率の関係を考える際には、都市と農村の区別をする必要があると説いた^(註11)。発展度別に見ると、投票率は最も発展した九つの県よりも、最も発展していない九つの県の方でやや高かった。しかし、県別投票率を市、町、村の単位で比較すると、市、町、村のいずれで見ても、投票率は最も発展していない九つの県よりも、最も発展した九つの県の方で高かった。この一見相矛盾する両事実が生じた理由は、投票率が市よりも町で、町よりも村でより高いことだった。これらのことから彼は、発展の後れた県での投票率が高いのは、本来投票率の高い農村人口比率がこれらの県で高いためであると結論づけた。

ヌフラット (Cenep Nuhurat) は、農村における特異な投票行動 (1961～69年の時期) に注目した^(註12)。それは無投票、低率投票 (1～10%)、ブロック投票 (1政党または1候補の得票率が95%以上) の三つである。これら3種類のうちブロック投票は特に東南アナトリア地方を中心とする社会経済的発展の後れた県に多く見られた。無投票と低率投票が村の異議申し立て (たとえば上水道整備の遅れに対する不満) であるのに対し、ブロック投票は地方有力者による動員選挙の結果であると彼は解釈した。

オズブドゥンは、社会経済的発展の後れた地域では、動員や社会的同調に基づく投票が行われること、その結果これらの地域で投票率が高くなることを、1961～75年の選挙データを用いて示した。彼が提示した疑問の一つは、トルコにおいて社会経済的発展が進んだ地域の投票率が、発展が後れた地域の投票率に比べて必ずしも高くない (1961年、1965年総選挙) か、むしろ低い (1969年、1973年総選挙)

ことだった (この結果は、県および農村を単位とした分析により得られた)。彼によれば、それは発展が後れた地域で動員 (または畏敬的) 投票がより広く行われているためだった。これらの地域では、地元の有力者 (大土地所有者、宗教指導者、部族長、およびこれらの性格を兼ね備える人物) が特定の政党または無所属候補を支持するように有権者に働きかけると言われている。

エルドーン (M. Murat Erdoğan) はヌフラットの手法に従い、1970～90年の東南アナトリア地方の投票参加を郡^(註13)単位で分析した^(註14)。その結果、ヌフラットやオズブドゥンによる1960年代から1970年代初めについての研究結果とは逆に、1970年代以降は社会経済的発展が進んだ地域 (郡) ほど投票率が高いことがわかった^(註15)。また、(動員選挙を象徴する) ブロック投票を行った農村は、社会経済的特徴で他の農村と大きく違わなかった。

トルコ社会経済政治研究財団 (TÜSES) による国内約1800名を対象とする標本調査結果 (1998年実施) は、「次回選挙で投票に行かないか無効票を投じる (=抗議票)」との回答が、農村よりも都市の有権者に多いことを示している^(註16)。もちろん、抗議票 (無投票+無効票) の格差が無投票と無効票のどちら (または両方) の違いによるものかはわからない。ただ、無効票が (識字率のより低い) 農村部よりも (識字率のより高い) 都市部でより高いというエルドーンの研究報告 (ただし前述のように、東南アナトリア地方のみが分析対象)^(註17) と合わせると、都市部での無効票が抗議として意図的に投じられていることが断定できる。また、「抗議票」という回答と「まだ決めていない」という回答を合わせた比率も、農村より都市

部でより高かった。

投票参加に関する先行研究のこれまでの議論を、以下のようにまとめることができる。

第一に、農村部は都市部よりも投票率が高い。それは農村部では動員や社会的同調が、都市部では自律的な投票が、より支配的であることによると考えられる。第二に、投票参加と社会経済的発展との間には、何らかの相関関係が認められる場合がある。しかしその関係については、(分析単位と時期が必ずしも同じでないために直接比較できないが)相異なる所見が報告されている。同じ時期(1960年代)についての分析でも、異なる時期(1960年代およびそれ以降)についての分析でも、両者の関係が正に出ているものと負に出ているものがある。このことは、両者の関係の表れ方が、時期と分析単位により変化しうることを示唆している。分析の際には、時系列的変化と都市・農村別違いを考慮する必要があるだろう。第三に、1970年代以降の全国的な投票参加に関する研究はほとんど見あたらなかった。

IV 分析方法とデータ

本稿の基本的な分析単位は県である。県の社会経済的特性が、県の有権者全体の投票参加にどのような影響を与えるかを最終的な分析目標とする。この意味で、本稿の関心は社会環境から中立の個人ではなく、特定の社会環境の中にある有権者集団の行動である。分析で対象とする時期は、1960年代から1990年代までである。1960年代から1970年代初めまでについての研究は既にあるが、(1)これらの研究結果を新たな視点から再検証すること、

(2)1970年代以降の時期と比較するために変数を揃えることが必要だからである。分析手法としては、相関分析を用いる。

選挙データとしては国家統計局が発表した各総選挙での県別投票率(登録済み有権者に占める投票数の割合)を用いた。さらに入手可能な場合は、県別の都市部・農村部投票率も使った。社会経済指標としてはオゾトュン(Erdoğan Özötün)による1人当たり県民所得^(註18)を用いた。これ以外の指標も存在するが、必ずしも県別・時系列的にそろっていないため、使用しなかった。1人当たり県民所得データもすべての年に対応しているわけではない。1961、1966、1969、1973、1977年の数値は入手できなかったため、これらは1979年の数値で代替した。同様に1983年と1999年のデータは1987年のデータで代替した。それ以外のものは選挙年と同じ年の数値を使った。

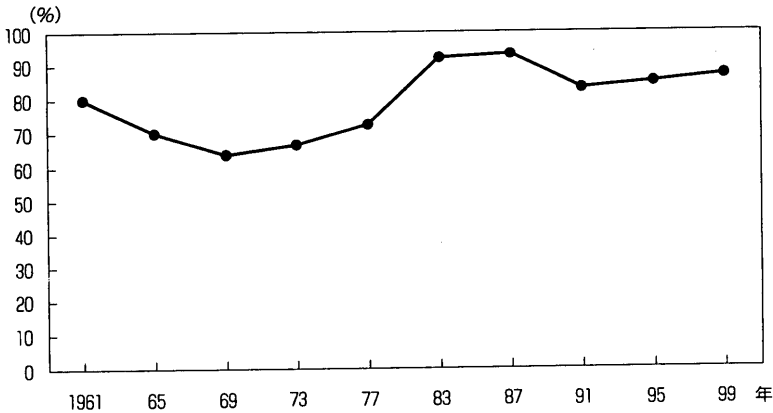
V 投票参加の変化：1961～99年

本章では、県別の社会経済的発展と投票参加の関係を、1960年代について再検証するとともに、1970年代以降について新たに分析する。まず、1961～99年の全国投票率の推移を概観し、投票率変動の背景を説明する。次に、上記時期に行われた各総選挙について、社会経済的発展と投票参加の関係を県単位で検証する。

1. 全国投票率

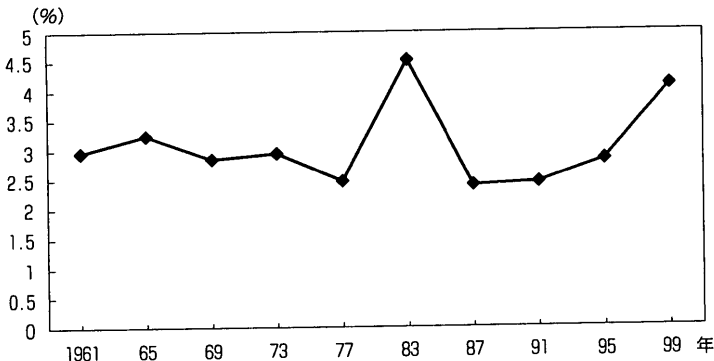
トルコ総選挙において、有権者の全国投票率(第1図)は、二つの大きな要因により変化

第1図 全国投票率(1961～99年)



(出所) State Institute of Statistics, *Results of General Election of Representatives, 1961, 1965, 1969, 1973, 1977, 1983, 1987, 1991, 1995, 1999*より筆者作成。

第2図 投票総数に占める無効票(1961～99年)



(出所) 第1図に同じ。

してきた。第一に、1983年総選挙から投票が義務化されたことである。このため、1983年とそれ以後の投票率はそれ以前に比べて高い水準にある。

しかし投票率は、1983年より前の時期にも、1983年より後の時期にもかなり変動している。これは第二の要因、民主化直後の政治関心の高まりとその後の幻滅による^(註19)。1961年に

は、1960年軍事クーデター後初めて、かつトルコ史上最も民主的な1961年憲法の導入後初めて、総選挙が行われた。また、軍事政権により解党させられた民主党を継承した公正党が、民主党に対する「公正」を求めて選挙を戦った(同党の名はそこに由来)。これらのことは、選挙に対する国民の関心を高めた。しかしその後の連立政権の混迷に人々は幻滅し、特に中産階級を中心として投票率が低下した。1970年代になると、それまで官僚と軍人を基盤とするエリート政党だった共和人民党が、中道左派路線を打ち出し都市貧困層からの支持を取り付けた。さらに1983年に1980年軍事クーデター後の民政移

管選挙が、1987年に全政党が参加できる(1980年以降では)最初の総選挙が行われたことは、高い得票率につながった。

2. 無効票

選挙の義務化により投票率が上昇する裏返しとして、棄権率は低下した。では、それま

で投票を棄権していた人々は、①何らかの政党候補に投票するようになったのだろうか、それとも②投票には行くが意図的な無効票を投じるようになったのだろうか。第2図は、基本的には①だが、一時的には②も起こりうることを示している。選挙が義務化された1983年以降とそれ以前では、無効票の水準に大きな変化はなかった。この意味で、棄権していた有権者の大半は（何らかの政党・候補者への）有効投票を行うようになった。ただ、1983年およびそれ以降は無効票の変動がそれ以前に比べて大きくなった^(註20)。政治状況により、意図的な無効票が生まれやすくなったためである。1983年総選挙では、(民政移管が人々の関心と呼ぶ一方で)三つの政党しか選挙に参加できないことに抗議する無効票が、無効票総数を押し上げた。また、政治不信が渦巻いた1995年、1999年の総選挙でも、無効票が増加した。無効票の増減は、最大で2%程度の投票率の増減をもたらしている。

第3表 都市と農村の投票率(1961~95年¹⁾)

年	1961	1965	1969	1973	1991	1995
都市	74.6	66.2	56.3	62.7	81.6	81.8
農村	83.2	77.3	68.1	69.4	87.2	86.1
格差	-8.6	-11.1	-11.8	-6.7	-5.6	-4.3
県の数	67	67	67	67	73	76

(注) 1) 1977, 1983, 1987の各年は、都市・農村別投票率が県単位で集計されていない。

(出所) 1961~73年については、Ergun Özbudun, *Social Change and Political Participation in Turkey* (Princeton: New Jersey, Princeton University Press, 1976), Ergun Özbudun, "Turkey," Part II: Voting Behaviour, in Jacob Landau, Ergun Özbudun, and Frank Tachau, eds., *Electoral Politics in the Middle East: Issues, Voters and Elites* (London: Croom Helm, 1980), 1991~95年については、State Institute of Statistics, *Results of General Election of Representatives, 1991, 1995*より、筆者作成。

3. 都市と農村

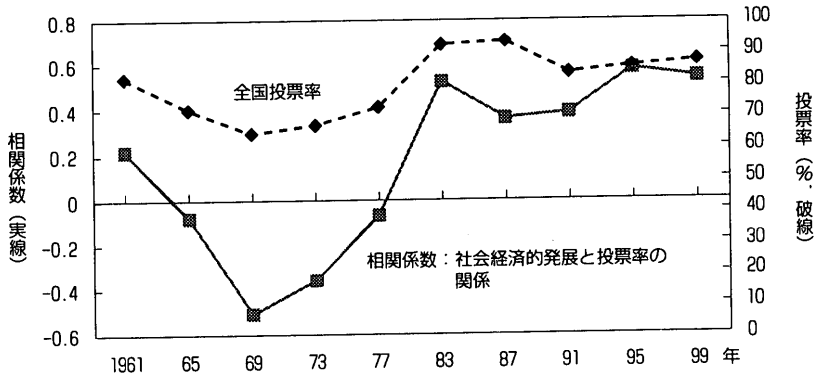
従来から、投票率は農村部で高く、都市で低かったが、その格差は1970年代以降かなり縮まっている(第3表)。一つの理由は、1970年代以降の全国投票率の上昇局面で、もともと高かった農村部の投票率がそれ以上あまり上がらず、都市部の投票率がより増加したことであろう^(註21)。他方、都市と農村の投票行動が似通ってきた可能性をも考慮する必要がある。これについては、以下で詳しく扱う。

4. 社会経済的発展との関係

県別の社会経済的発展と投票参加の関係(1961~99年)を示したのが第3図の実線である。県別投票率は、1961~69年ではオズブドゥンの分析結果と同じように、社会経済的発展と投票率の間に有意な関係が見られない(1961年, 1965年)か、負の関係が見られる(1969年, 1973年)。しかしそれ以後、両者の関係は逆方向に振れ、1980年代以来正の有意な関係が定着した。つまり1980年代以来、社会経済的発展が進んだ県では、投票率が高くなる傾向にある^(註22)。

ではなぜ、社会経済的発展と投票率との関係はこれほど動的に変化したのだろうか。二つの理由が考えられる。第一には、短期的なもので、両者の関係が、全国投票率(平均投票率)の上下により変化することである。全国投票率が高いと両者の関係が正になり、低いと負になる。そのわけはこうである。投票行動には自律的なものと動員的なものがあるが、自律的な投票は社会経済的発展と正の

第3図 県別社会経済的發展と県別投票率の相関¹⁾(1961～99年)：実線



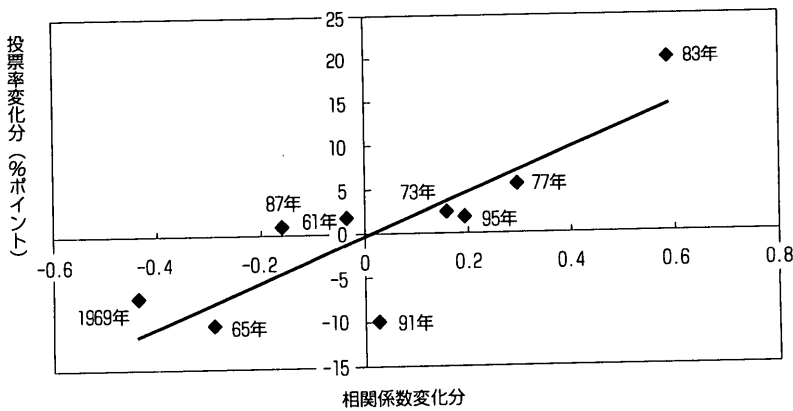
(注) 1) ピアソン相関係数。

(出所) 以下のデータより，筆者作成。

選挙結果：State Institute of Statistics, *Results of General Election of Representatives, 1961, 1965, 1969, 1973, 1977, 1983, 1987, 1991, 1995, 1999*.

1人当たり県民所得：1969年は, Erdoğan Öztün, *Türkiye’de Gayri Safi Yurt İçi Hasılasının İller İtibarıyla Dağılımı, 1979-1986, Araştırma Dairesi, Yayın No. 1988/8* (İstanbul: İstanbul Sanayi Odası, 1988) の1979年の数値で代替。1991年と1995年および1997年 (1999年の数値の代替) は, State Planning Organization, <http://www.dpt.gov.tr/>.

第4図 投票率変化と相関係数変化の関係(1965～99年)



(出所) 第3図に同じ。

関係にあることが一般的である^(註23)。トルコでも、(自立的投票行動が主体である^(註24))都市部の投票率は、すでに1960年代から社会経済的發展と正の相関関係にあった(第4表)^(註25)。自立的投票は増減しやすいため、全国投票率の

増減と強く連動する。これに対し、動員の投票は「固定票」的色彩を持ち、選挙ごとにより増減しない。このため、全投票に占める自立的投票の割合は投票率が高いと高くなり、動員の投票の割合は投票率が低いと高くな

第4表 1人当たり県民所得（対数値）と都市・農村別投票率の関係：ピアソン相関係数

年	1969 ¹⁾	1991	1995
都市部	0.213*	0.297**	0.426***
農村部	-0.452***	0.274**	0.531***
県全体	-0.569***	0.388***	0.580***
県の数	67	73	76

(注) 1) 1人当たり県民所得は1979年の数値で代替。

* 10%水準で有意。

** 5%水準で有意。

*** 1%水準で有意。

(出所) 以下のデータより、筆者作成。

選挙結果：State Institute of Statistics, *Results of General Election of Representatives, 1969, 1987, 1995*.

1人当たり県民所得：1969年は、Erdoğan Özütun, *Türkiye'de Gayri Safi Yurt İçi Hasılasının İller İtibarıyla Dağılımı*, 1979-1986, Araştırma Dairesi, Yayın No. 1988/8 (İstanbul: İstanbul Sanayi Odası, 1988) の1979年の数値で代替。1991年と1995年は、State Planning Organization, <http://www.dpt.gov.tr/>.

第5表 1人当たり県民所得（対数値）と都市・農村間投票率格差¹⁾の関係：ピアソン相関係数

年	1969 ²⁾	1991	1995
相関係数	0.513***	0.129	0.146
県の数	67	73	76

(注) 1) 投票率格差＝都市部投票率－農村部投票率。

2) 1人当たり県民所得は1979年の数値で代替。

*** 1%水準で有意。

(出所) 以下のデータより、筆者作成。

選挙結果：State Institute of Statistics, *Results of General Election of Representatives, 1969, 1987, 1995*.

1人当たり県民所得：1969年は、Erdoğan Özütun, *Türkiye'de Gayri Safi Yurt İçi Hasılasının İller İtibarıyla Dağılımı*, 1979-1986, Araştırma Dairesi, Yayın No. 1988/8 (İstanbul: İstanbul Sanayi Odası, 1988) の1979年の数値で代替。1991年と1995年は、State Planning Organization, <http://www.dpt.gov.tr/>.

る^(註26)。つまり、全国投票率が高いと自律的投票行動様式(先進地域の得票率>後進地域の得票率)が、投票率が低いと動員の投票行動様式(先進地域の得票率<後進地域の得票率)が、より強く表れるのである。

このことは前掲の第3図で相関係数(実線)が全国投票率(破線)と連動して動いていることから読みとれるが、両者の関係をさらに厳密に検証したのが第4図である。全国投票率と(1人当たり県民所得と県別投票率の)相関係数はそれぞれ自己相関している^(註27)、同図では(それぞれの一次差分である)全国投票率変化と相関係数変化の関係を示した。ここでは両者の間に、有意な相関関係が認められる($r=0.802, p<0.01$)^(註28)。

第二には、長期的な社会変化で、都市化や農村の近代化である。都市化は県別投票数で都市部投票数の占める比率を引き上げ、(投票率と社会経済的発展が正の関係にある)都市部の投票行動様式を県別投票により強く反映させる効果を持つ。農村でも開発が進み、地方有力者の影響力は低下した。社会経済的発展の最も後れた東南アナトリア地方(クルド地域)でも、東南アナトリア開発プロジェクト(GAP)が1990年代初めから本格稼働して以来、社会資本整備やマスメディアの発達などにより部族的・封建的構造が弱まりつつある^(註29)。また、投票の義務化に伴う投票率の構造的な高止まりは、農村においても(前述のように)投票全体に占める自律的投票^(註30)の比率を(多少なりとも)高める結果をもたらしたと考えられる。

これらの長期的変化は、農村部の投票行動の変容に見て取れる。オズブドゥンは、1960年代の農村部においては社会経済的発展と投票率の間に負の相関関係があることを見つけたが^(註31)、この関係は1990年代の初めまでには逆転している(第4表)。1991年と1995年には、(都市部のみならず)農村部でも、社会経済的発展が高いと投票率が高くなる関係が認め

られる。また、農村部の動員の投票の証左だった都市・農村の投票率格差と社会経済的発展の関係(社会経済的発展の後れた地域ほど農村部投票率が都市部投票率を上回る)は^(注32)、1990年代にはもはや認められない(第5表)。都市・農村の投票率格差 (=都市部投票率 - 農村部投票率)は1人当たりの県民所得の大きさと1960年代には有意な正の関係にあったが、1990年代には有意な関係は消滅した。

VI おわりに

本稿では、トルコにおける過去40年の投票参加の変化を明らかにした。それを20年ごと(1960～70年代と1980～90年代)の対比として要約したのが第6表である。第一に、全国投票率は、長期的には投票義務化後(1980～90年代)に高まったが、短期的には(投票義務化前と後の)時期を問わず政治状況によって大きく変動した。第二に、無効票では、投票義務化後、長期的な水準に変化は認められなかった。その一方、短期的変動の幅が広がった。それは有権者がどの政党・候補にも投票したくない場合、投票棄権という選択肢が行使しにくくなったためである。投票義務化後、無効票は有権者の政治不信を以前に比べてより敏感に反映するようになった。第三に、都市・農村の投票率格差(農村で高く、都市で低い)は縮まった。最後に、各県における社会経済的発展と投票率との関係は、全国投票率の水準に依存する。これは投票率が低くなると動員の投票の重みが増し、投票率が高くなると自律的投票の重みが増すからである。1960年代でも選挙への関心が高かった1961年、および投

第6表 要約：1960～70年代と1980～90年代の比較

	1960～70年代	1980～90年代
全国投票率	低い	高い
都市・農村投票率格差 ¹⁾	大きい	小さい
無効票	安定的	不安定
社会経済的発展との相関：都市 ²⁾	正	正
社会経済的発展との相関：農村 ²⁾	負	正
社会経済的発展との相関：県全体	負	正

(注) 1) 1980年代については未確認。

2) 1970年代と1980年代については未確認。

(出所) 本文図表より筆者作成。

票が義務化された1983年以降は、高投票率により自律的投票の比率が高まり、社会経済的発展と投票率との間の相関係数は正を示した(ただし1961年の値は統計的には有意でなかった)。農村部の投票行動も1990年代までには都市部と同様に、社会経済的発展の進んだ県で投票率が高くなる傾向が定着した。

本稿はトルコにおける投票参加で変化が起きたかどうかを主題としており、なぜ変化が起きたかについては充分説明できなかった。たとえば大きな疑問の一つは、農村部での投票が近年は自律的な様相を見せつつも、なぜそこの投票率が都市部での投票率よりまだ高いのか(格差は縮まったものの)である。筆者が面会した数人のトルコ人政治学者は、農村部では都市部に比べて有権者の選挙への関心が高いと主張した。農村において選挙が数少ない社会的「行事」の一つとなっていること^(注33)、候補者が(普段は訪れる人の少ない)農村に立ち寄って有権者に支持を求めることが彼らの自尊心を高めることなどがその理由として挙げられた^(注34)。今後は、現在の都市・農村の投票率格差について考察を深める必要がある。

(はざま やすし/地域研究第2部)

- (注1) 1961~69年総選挙データに依拠するのは Ergun Özbudun, *Social Change and Political Participation in Turkey* (Princeton: New Jersey, Princeton University Press, 1976). この分析を 1973年総選挙, 1975年上院選挙データで補完したのが Ergun Özbudun, "Turkey," Part II: Voting Behaviour, in Jacob Landau, Ergun Özbudun and Frank Tachau, eds., *Electoral Politics in the Middle East: Issues, Voters and Elites* (London: Croom Helm, 1980).
- (注2) 民主主義(国)の実証研究で, 形式的民主主義(または手続的民主主義)の最低条件とされるのが, 「定期的で公正な選挙」である。Robert Dahl, *Polyarchy, Participation and Opposition* (New Haven: Yale University Press, 1971); Samuel P. Huntington, *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century* (Norman: University of Oklahoma Press, 1991); Larry Diamond, "Is the Third Wave Over?" *Journal of Democracy* 7 (1996), pp.20-37.
- (注3) 以上の選挙法制についての一連の叙述は, Ergun Özbudun, "Turkey," in Myron Weiner and Ergun Özbudun, eds., *Competitive Elections in Developing Countries* (Washington, D.C.: American Enterprise Institute, 1987), p.342に依拠した。
- (注4) 1971年には「書筒によるクーデター」により内閣が退陣したが, 議会は継続した。
- (注5) 1971~73年は超党派テクノクラート政権だった。
- (注6) 投票では, 政党の名前とそのシンボルが印刷された投票用紙の丸枠に「はい (Evet)」の印を押して封筒に入れ封をし, それを投票箱に入れる。または, 無所属候補用の投票用紙を封筒に入れ封をし, それを投票箱に入れる(トルコ共和国法律第2839号「国会議員選挙法」第28条)。
- (注7) アンカラ, イスタンブル, イズミルの各県は, それぞれ二つ, 三つ, 二つの選挙区を持つ。それ以外の県は, 単一選挙区。
- (注8) ここではオズブドゥンが投票参加を説明するのに用いたautonomousを自律的, mobilizingを動員的と訳した。Özbudun, *Social Change and Political Participation in Turkey*.
- (注9) Nermin Abadan and Yücekök, Ahmet, "1961-1965 Seçimlerinde Büyük İhirlilerin Oy Verme Davranışlarıyla İlgili Bazı Yorumlar," *Siyasal Bilgiler Fakültesi Dergisi*, 21 (Aralık 1967), pp.103-117.
- (注10) アバダンとユジェキョクは所得別の平均投票率を示していなかったため, 筆者が彼らのデータから計算した。
- (注11) Deniz Baykal, *Siyasal Katılma: Bir Davranış İncelenmesi* (Ankara: Ankara Üniversitesi Siyasal Bilgiler Fakültesi, 1970), pp.79-81.
- (注12) Cenep Nuhurat, "Türkiye Köylerinde Olağandışı Oy Verme," *Ankara Üniversitesi Siyasal Bilgiler Fakültesi Dergisi*, Cilt 26 (Mart 1971), pp.222-224.
- (注13) トルコの中央統治の行政区画で, 県の下に存在する。
- (注14) M. Murat Erdoğan, *Güneydoğu Anadolu Projesi Bölgesi'nde Seçmen Davranışı: 1970 - 1990*, Yüksek Lisans Tezi, Ankara Üniversitesi Sosyal Bilimler Enstitüsü Kamu Yönetimi ve Siyaset Anabilim Dalı, Ağustos 1991; M. Murat Ergoğan, "Olağandışı Oy Verme Davranışı" ve Mobilize Katılım: Güneydoğu Anadolu Projesi Bölgesinde Toplu Oy Veren Köyler Üzerine Bir Araştırma," *Ankara Üniversitesi Siyasal Bilgiler Fakültesi Dergisi*, 1992, pp. 277-310.
- (注15) ただエルドーン論文の問題点は, 社会経済的發展指標を, 1973, 1977, 1983, 1987年合計4回の総選挙投票率の平均と相関させていることである。このため, 各選挙年ごとの両者の相関関係はわからない。
- (注16) Necat Erder, *Türkiye'de Siyasi Parti Seçmenleri ve Toplum Düzeni*, Türkiye Sosyal Ekonomik Siyasal Araştırmalar Vakfı (TÜSES), Boyut Matbaacılık, 1999, pp.112-113.
- (注17) 前述の箇所では紹介しなかったが, これによりエルドーンは, 都市・農村という二分法で言え

ば、投票参加が都市部でより自律的であることを主張した。*Güneydoğu Anadolu Projesi Bölgesi'nde Seçmen; "Olağandışı Oy Verme Davranışı" ve Mobilize Katılım.*"

(注18) Erdoğan Özöttün, *Türkiye'de Gayri Safi Yurt İçi Hasılasının İller İtibarıyla Dağılımı*, 1979-1986, Araştırma Dairesi, Yayın No. 1988/8 (İstanbul: İstanbul Sanayi Odası, 1988).

(注19) 一般的に、民主化後の最初の二つまたは三つの総選挙で投票率は高い。Lijphart, Arend, "Turnout," in Richard Rose, ed., *International Encyclopedia of Elections* (Washington, D. C.: C Q Press, 2000), p.316. トルコの場合もこれに当てはまる。

(注20) 選挙が義務化される前には、長期的にわずかながら減少する傾向にあった。表記上の誤りが、学習経験により徐々に少なくなったためと考えられる。一方、1983年以降の変動は、表記上の誤り(少ないながら)の発生率の変化によるとは考えにくい。有権者の意図的な無効票による部分が大きい。

(注21) 投票義務化による高投票率は、特定の政党や候補の大量得票につながらない。この点が、動員投票による高投票率との違いである。

(注22) 社会経済的發展が最も後れた東南アナトリア地方では、1984年以來のクルド労働者党(PKK)の武装闘争で治安が悪化した。このことが東南アナトリア地方の投票率を低くしていることは考えられるが、社会経済的發展開發が後れている他の地域でも投票率は低い。東南アナトリア全県を除いて上記の相関分析を行ったところ、依然として社会経済的發展と投票率の間に有意な正の関係が認められた。

(注23) 民主主義各国の選挙を総括したレイブハルトは、社会経済的地位(所得、資産、教育)の高さが高投票率につながると結んでいる。Arend Lijphart, "Turnout," in Richard Rose, ed., *International Encyclopedia of Elections* (Washington, D. C.: C Q Press, 2000), pp.314-322. 彼の挙げた例は、米国、スイス、オーストラリア、オランダ。フランクリンは、22の民主主義国について、個人の所得が投票率と正の相関関係にあると報告している。Mark N. Franklin, "Electoral Participation," in LeDuc, Niemi and Norris, eds., *Comparing*

Democracies (London: Sage, 1996). 各国間の比較でも、人間開発指標が高くなると投票率も高くなる傾向が見られる。International Institute for Democracy and Electoral Assistance (IDEA), *Voter Turnout from 1945 to 1998: A Global Report on Political Participation*, <http://www.idea.int/>.

(注24) ヌフラットは、動員の投票を示唆するブロック投票が、農村部でしか見られなかったことを報告している。

(注25) オズブドゥンの研究はこの点に言及していないが、バイカルのデータは断片的ながらもその可能性を示唆している。

(注26) もちろん、因果関係としては「自律的投票の占める比率が上がるから全体の投票率が上がる」わけだが、この説明だと一読では分かりづらいため、上記の表現を使った。

(注27) t 時における投票率は $t-1$ 時の投票率と正の相関関係に、 t 時における相関係数も $t-1$ 時の相関係数と正の相関関係にあった。

(注28) ダービン・ワトソン検定値は2.030で、自己相関はほぼ完全に除去された。

(注29) アクシットらは、東南アナトリアでは土地所有・保有と労働組織に関する伝統的形態が変質し、土地保有農民による先進技術的耕作が広がりつつあることを指摘している。Bahattin Akşit, et al., "Population Movements in Southeastern Anatolia: Some Findings of an Empirical Research in 1993," *New Perspectives on Turkey* 14 (Spring 1996), p.59. エルギルは、クルド地域において封建的関係は実質的にはもはや存在しないと主張する。彼によれば、アー(ağa)と呼ばれるクルド系地主とは、大土地を所有するのみならず、地域の多くの住民に対して制裁を科す力を持つことを意味していたからである。大土地所有は今でも存在するが、大土地所有者が小作に対して懲罰力を使用するのは困難になっているという。Nokta, 21-27 (Eylul 1997), p.9. またアクチャイ(A. Adnan Akcay)によれば、同地域では、1984年以來のクルド労働者(PKK)の武装闘争に伴う政情不安定化により、農民が地主に対して優越な立場を事実上手に入れた。小作人が土地を管理したり、安価で買い取

ったりすることも起きている。A. Adnan Akçay, "Toprak Ağalığından Kapitalist İşletmeciliğe Türkiye Tarımında Büyük Topraklı İşletmeler," in Tarih Vakfı, *75 Yılda Köylerden Şehirlere* (İstanbul: Numune Matbaası, 1999), p. 129.

(注30) 投票に行くことは強制されているが、投票先を自立的に選ぶという意味。動員の投票では、特定の政党・候補に投票するために、投票に行くことが強要されている。

(注31) Özbudun, *Social Change and Political*

Participation in Turkey, chap. 7.

(注32) オズブドゥンは、トルコの全9地域の中で、都市・農村の投票率格差が(社会経済的發展が最も後れた)東南アナトリア地方で最も大きいことを指摘した。Özbudun, *Social Change and Political Participation in Turkey*, p. 123.

(注33) これは、樺島が日本の場合について述べているのと同様である。樺島郁夫『政治参加』東京大学出版会、1989年、154ページ。

(注34) 2000年8月、アンカラとエルズルムでの聞き取り。

付表 トルコ総選挙での県別投票率(1961~99年)と1人当たり県民所得(1979, 87, 91, 95, 99年)

県番号	県名	投票率 (%)						1人当たり県民所得 (トルコ・リラ) ¹⁾				
		1969	1983	1987	1991	1995	1999	1979	1987	1991	1995	1997
1	Adana	68.7	91.0	92.8	80.7	83.0	83.8	1.70	14.18	14.19	14.25	14.54
2	Adiyaman	73.1	88.4	93.3	79.9	83.3	87.9	1.40	13.59	13.96	13.57	13.59
3	Afyon	58.1	95.1	96.6	87.8	89.2	93.3	1.51	13.58	13.68	13.65	13.78
4	Agri	79.3	88.1	89.1	76.4	78.2	81.7	1.28	12.53	12.52	12.57	12.69
5	Amasya	67.4	94.0	95.5	85.4	87.2	89.6	1.49	13.64	13.72	13.76	13.92
6	Ankara	63.5	92.0	91.5	83.9	86.7	88.5	1.75	14.46	14.52	14.60	14.64
7	Antalya	64.4	94.4	94.0	87.1	86.1	85.4	1.67	14.29	14.31	14.43	14.50
8	Artvin	62.6	90.6	91.6	79.5	80.9	86.6	1.54	13.98	14.32	14.56	14.55
9	Aydin	65.0	96.2	95.9	89.5	90.2	91.3	1.65	14.22	14.19	14.42	14.47
10	Balikesir	61.0	95.3	95.7	89.4	90.4	91.1	1.66	14.16	14.21	14.27	14.29
11	Bilecik	62.1	95.8	96.9	91.4	91.6	93.8	1.76	14.48	14.57	14.89	14.97
12	Bingöl	78.9	89.7	93.7	83.3	78.8	84.2	1.20	12.68	12.73	12.77	13.02
13	Bitlis	79.2	92.9	93.9	84.5	79.2	86.8	1.20	12.82	12.92	12.78	13.03
14	Bolu	68.9	94.2	95.7	94.9	89.6	92.1	1.60	14.00	14.24	14.32	14.35
15	Burdur	57.4	96.0	96.9	90.3	91.5	94.5	1.65	13.98	13.98	14.11	14.27
16	Bursa	65.6	95.0	95.6	89.0	89.1	89.9	1.79	14.49	14.54	14.56	14.63
17	Canakkale	68.9	95.5	96.5	90.3	91.0	92.3	1.73	14.25	14.46	14.60	14.62
18	Cankiri	67.0	91.7	94.7	93.5	85.2	90.0	1.48	13.44	13.60	13.50	13.66
19	Corum	62.2	93.8	95.8	94.5	89.0	91.8	1.59	13.79	13.85	13.98	14.15
20	Denizli	60.0	95.8	95.9	89.2	90.6	92.1	1.71	14.18	14.23	14.35	14.54
21	Diyarbakir	62.5	82.7	91.0	77.7	76.2	79.4	1.36	13.75	13.85	13.74	13.77
22	Edirne	63.2	96.0	96.7	89.4	89.6	91.3	1.72	13.99	14.09	14.12	14.29
23	Elazig	60.5	88.2	93.2	80.9	81.7	83.2	1.63	13.95	13.94	14.00	14.04
24	Erzincan	69.1	89.3	88.7	76.9	79.2	83.2	1.48	13.57	13.52	13.56	13.67
25	Erzurum	66.6	88.5	92.0	76.7	80.8	80.0	1.41	13.29	13.30	13.33	13.31
26	Eskisehir	65.4	95.4	96.3	88.0	89.3	92.1	1.79	14.24	14.26	14.34	14.47
27	Gaziantep	66.7	90.1	94.6	80.6	81.3	84.5	1.52	14.00	14.05	14.02	14.21
28	Giresun	64.4	91.9	91.1	80.7	82.7	86.2	1.45	13.44	13.51	13.68	13.78
29	Guemueshane	65.5	84.4	87.2	74.9	76.9	84.7	1.30	13.12	13.26	13.36	13.45
30	Hakkari	78.7	90.5	95.3	86.3	86.7	85.8	1.18	12.69	12.62	12.56	12.62

県番号	県名	投票率 (%)						1人当たり県民所得 (トルコ・リラ) ¹⁾				
		1969	1983	1987	1991	1995	1999	1979	1987	1991	1995	1997
31	Hatay	66.6	91.4	94.2	84.0	86.8	87.1	1.59	14.06	14.00	14.14	14.26
32	Isparta	65.6	95.0	96.3	87.8	88.9	92.8	1.62	13.83	13.76	13.76	14.06
33	Icel	64.1	93.4	93.8	84.3	83.7	84.2	1.78	14.40	14.40	14.41	14.49
34	Istanbul	52.4	90.6	89.7	77.6	82.4	83.8	2.00	14.71	14.66	14.67	14.84
35	Izmir	63.4	94.6	93.5	85.2	86.5	87.6	1.91	14.68	14.65	14.77	14.86
36	Kars	65.6	88.1	88.8	71.7	74.8	81.6	1.32	12.83	12.89	13.16	13.16
37	Kastamonu	62.9	91.8	92.7	83.8	85.3	90.1	1.57	13.67	13.78	13.93	14.12
38	Kayseri	64.4	91.7	93.8	82.7	85.9	87.7	1.61	13.84	13.82	13.90	14.07
39	Kirklareli	65.0	91.0	96.1	88.9	90.0	92.1	1.68	14.39	14.69	14.75	14.87
40	Kirsehir	64.5	89.6	92.9	88.5	84.5	89.5	1.52	13.72	13.70	13.76	13.95
41	Kocaeli	65.3	93.1	93.5	82.8	86.4	87.7	2.12	15.24	15.18	15.20	15.32
42	Konya	60.3	93.2	95.3	91.3	88.4	91.3	1.62	13.95	13.96	13.89	14.03
43	Kuetahya	61.3	95.7	96.5	91.5	91.7	93.3	1.72	14.14	14.01	14.16	14.15
44	Malatya	69.3	89.5	92.5	79.1	79.9	83.6	1.38	13.80	13.86	13.99	13.93
45	Manisa	65.2	96.3	97.2	91.2	91.9	92.3	1.66	14.33	14.45	14.51	14.72
46	K. Maras	63.1	90.8	93.4	80.9	82.5	87.1	1.45	13.72	13.74	13.83	13.86
47	Mardin	77.8	87.7	93.5	81.8	80.3	84.2	1.34	13.42	13.40	13.45	13.56
48	Mugla	65.3	96.4	95.3	88.6	89.1	90.4	1.67	14.51	14.45	14.60	14.76
49	Mus	80.1	88.2	92.6	81.8	81.2	81.5	1.36	12.55	12.86	12.70	12.82
50	Nevsehir	64.0	92.0	93.4	91.3	86.5	91.7	1.70	14.26	14.44	14.35	14.50
51	Nigde	62.5	91.5	94.1	90.7	81.2	89.2	1.51	13.58	14.01	13.95	14.14
52	Ordu	63.0	91.2	92.3	80.9	80.8	84.7	1.32	13.24	13.36	13.54	13.68
53	Rize	66.3	88.0	87.2	75.2	77.5	81.9	1.70	14.00	14.06	14.13	14.09
54	Sakarya	64.5	93.8	92.3	86.0	87.7	89.6	1.61	13.96	14.03	14.20	14.36
55	Samsun	71.2	92.4	94.2	83.6	84.9	84.9	1.61	13.89	13.93	14.00	14.14
56	Siirt	68.3	89.4	93.7	81.1	78.0	84.5	1.32	13.57	13.56	13.39	13.42
57	Sinop	57.2	92.5	93.9	81.3	83.4	88.1	1.43	13.58	13.62	13.71	13.90
58	Sivas	64.1	90.2	91.9	77.6	81.1	85.4	1.40	13.44	13.58	13.68	13.79
59	Tekirdag	64.8	95.7	95.5	88.4	88.7	90.2	1.77	14.37	14.48	14.54	14.71
60	Tokat	72.0	92.6	94.5	82.8	84.6	86.8	1.38	13.45	13.72	13.72	13.87
61	Trabzon	59.1	89.4	93.1	79.8	81.8	83.3	1.56	13.81	13.77	13.86	13.86
62	Tunceli	72.2	90.5	90.1	75.6	70.0	82.4	1.34	13.13	13.22	13.31	13.44
63	Sanliurfa	64.5	82.2	92.1	80.4	82.0	85.9	1.32	13.25	13.27	13.48	13.69
64	Usak	54.2	95.7	96.0	89.7	91.7	91.6	1.58	13.85	13.92	13.99	14.07
65	Van	77.2	90.4	92.5	85.2	81.4	81.1	1.26	13.09	13.12	13.04	13.11
66	Yozgat	68.3	92.0	94.5	93.1	85.2	90.0	1.34	13.39	13.33	13.48	13.45
67	Zonguldak	73.4	95.1	95.5	85.8	87.4	88.9	1.81	13.97	13.93	14.10	14.31
68	Aksaray				89.2	84.3	87.3			13.37	13.52	13.77
69	Bayburt				70.6	81.2	82.6			12.92	13.13	13.21
70	Karaman				93.2	91.6	93.0			14.15	14.38	14.47
71	Kirikkale				88.8	85.4	88.5			14.12	14.42	14.38
72	Batman				84.4	83.8	85.1			13.83	13.61	13.89
73	Sirnak				80.8	76.0	83.0			12.42	12.75	13.07
74	Bartın				88.7	88.4	90.6				13.57	13.51
75	Ardahan					72.4	83.9				12.98	13.06
76	Igdir					78.9	81.9				13.10	13.18
77	Yalova					86.5	84.9					15.11
78	Karabuk					86.0	91.2					15.04
79	Kilis					86.7	89.6					14.31
80	Osmaniye						85.2					13.83

(注) 1) 対数値。1988～97年の1人当たり県民所得は、1987年価格で換算してある。

(出所) 第5図に同じ。